

第2回 地域シンクタンクモニター
～（特集）「産官学連携」を通じた地域活性化～

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査方法	3
5 . 地域経済の実績と見通し	4
6 . 雇用情勢の実績と見通し	4
7 . 特集テーマ（「産官学連携」による地域活性化）	5
8 . 事例紹介	5

第2回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーバー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2004年4月19日から2004年5月28日までの約1カ月間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 地域経済の実績と見通し

第1四半期(1月～3月)の地域経済の実績を、前期(10月～12月)と比較し「好転」と明るい評価を下したのは中部の1モニターのみ。残り8モニターのうち、「やや好転」が6モニター(常陽・北陸・関西・中国・四国・九州)、「やや悪化」は北海道・東北の2モニターだ。

一方、第2四半期(4月～6月)の地域経済の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを示したのは北海道・中部・北陸・四国・九州の5モニター。残り4モニターのうち、現状維持の「横ばい」が3モニター(常陽・関西・中国)、先行きの厳しさを示す「やや悪化」との回答を寄せたのは青森だけだった(表1参照)。

表1 地域経済の実績及び見通し

	1月～3月期の地域経済 (10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済(1 ～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	やや好転
青森公立大学地域研究センター	やや悪化	やや悪化
(財)常陽地域研究センター	やや好転	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転

6. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第1四半期(1月～3月)の実績を「やや好転」と明るい評価を下したのは5モニター(常陽・中部・北陸・中国・九州)、現状維持の「横ばい」としたのは、関西と四国の2モニター。「やや悪化」との回答を寄せたのは北海道と青森の2モニター。

他方、第2四半期(4月～6月)の雇用情勢の見通しを、「やや好転」と明るい見通しを示したのは、北海道・中部・北陸・九州の4モニター。残り5モニターのうち、4モニター(常陽・関西・中国・四国)が現状維持の「横ばい」、「やや悪化」と先行きの厳しさを滲ませたのは青森だった(表2参照)。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	1月～3月期の雇用情勢 (10～12月期と比較)	4月～6月期の雇用情勢(1 ～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	やや好転
青森公立大学地域研究センター	やや悪化	やや悪化
(財)常陽地域研究センター	やや好転	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転

7. 特集テーマ（「産官学連携」を通じた地域活性化の取り組み）

産官学など地域の内発的資源を活かした自発的な地域活性化の取り組みが各地で進行している。こうしたなか、今回の調査では、**中心市街地の活性化通じたまちづくりの事例**、**産官学連携による地域活性化の取り組み**、**地場産業再活性化の動き**の3点を尋ねた。各地のモニターから寄せられた事例は以下の通り（表3参照）。

今回の調査で、大学が地元企業と積極的に産学連携している事例が数多く寄せられた。一八歳人口の減少、国立大学法人化等、大学を取り巻く状況は急激に変化している。生き残りを賭けた地方大学が、企業との連携を強めていることが浮き彫りとなった。

表3 「産官学連携」を通じた地域活性化の取り組み

	市街地活性化を通じたまちづくり	産官学連携による地域活性化	地場産業再活性化を通じた取り組み
北海道21世紀総合研究所	北海道室蘭市の「ぶらっと・てついち」	標茶町のカムイ・エンジニアリング	北海道旭川市の家具産業再活性化
青森公立大学地域研究センター	青森県内のTMOの取り組み	青森公立大学を軸とした木造住宅建設(リグ/技術)の取り組み	(住宅建設の川下となる)林業の再活性化
(財)常陽地域研究センター	茨城県内の企業誘致に際しての県税特別措置の紹介	茨城大学や筑波大学における産官学連携事例	疲弊している石材産業の農業産出(トマト栽培)の取り組み
(財)中部産業・労働政策研究会	愛知県武豊市の中心市街地活性化策	東海三県の大学と企業による共同研究の事例	愛知県名古屋市の網アサダの使用済みフロン回収の事例
(財)北陸経済研究所	富山県高岡市の駅前市街地再活性化の取り組み	北陸銀行と金沢大学と医薬品メーカーのバイオネットワーク化事例	北陸三県の漆器業者の連携の動き
(財)関西社会経済研究所	大阪市中央区船場の「船場夢舞台」	関西文化学術研究都市(けいはんな)	神戸市長田区の地場産業(靴)の再活性化の取り組み
(社)中国地方総合研究センター	島根県斐川町の製造業集積を通じた地域活性化	広島大学とエルピーダメモリによる半導体設計・開発の取り組み	広島県府中商工会議所による地場産業相談体制の確立
四国経済連合会	高知市の中心市街地で買い物客案内をする「エスコーターズ」の取り組み	四国の「知的クラスター創成事業」(文化省)について	愛媛県今治市の地場産業(タオル)の高付加価値化の取り組み
(財)九州経済調査協会	熊本市の子飼商店街の「昭和レトロ」のまちづくり	山口大学と宇都興産が締結した包括的産学連携協定について	該当事例なし

8. 特集テーマの事例紹介

以下、各地のモニターから寄せられた事例の一部を紹介する。

中心市街地の活性化

大型ショッピング・センターの相次ぐ出店に伴い、既存の商店街に空き店舗が増え、「シャッター通り」と呼ばれる地域が拡大している。地域経済の停滞が伝えられる中、街づくりを通じた地域振興策をモニターに尋ねた。

北海道二一世紀総合研究所から、室蘭市のレポートが寄せられた。かつて製鉄で栄えた室蘭市は中心市街地が衰退していた。これに危機感をもった地元商店街は、商業施設に公民館と図書館と民間保育所が入居する「ぶらっと・てついち」をオープン。公共施設と小売店が一体化した全国でも珍しい建物だ。ビル内では、地元の商店が営業。市場の雰囲気を生かしながら、地元産の鮮魚や野菜を販売している。衰退した地元商店街が、新たな器を得て再出発し、復活をめざしている。

他方、関西社会経済研究所から、「文化」をキーワードとした再活性化の事例が寄せられた。かつて町人文化で栄えた大阪船場地区は二三年、地域振興策「船場夢舞台」を試験的にスタート。アーティストや芸人、ミュージシャンに安い賃料で、発表の場を提供している。これを機に船場地区は、町人文化が若者文化に姿を変えつつ、活気を取り戻している。

また、九州経済調査協会は、熊本市の商店街の事例を紹介。「ハイテク」「レトロ」などを軸とした、個性的な取り組みがはじまっている。熊本市は九八年度から、商店街活性化特別支援事業として、独自の施策に最大三万円を補助している。三年度は、五地域を支援した。市の中心にある上通(かみとり)地区では、店頭の

読み取り機にかざすだけで代金支払いができる電子マネー「エディー」を導入。カード利用ごとにマイレージがたまる特典が好評だ。また、子飼（こかい）地区では、「昭和レトロ」を売り物に、イメージ戦略で活性化をめざしている。昔ながらの雰囲気、個人商店が生鮮食品などを販売。一部の店舗は、路上に商品を並べ、昔の雰囲気を再現し、集客力の向上を狙っている。

企業誘致による地域経済活性化

地域経済の活性化に向け、地方自治体も積極的に動いている。常陽地域研究センターは、茨城県の取り組み事例を報告した。県は企業誘致を促進するため、全国でも例がない県税の特別措置を実施。二〇一三年四月一日から二〇一六年三月三十一日までに、県内に事業所または事務所を新・増設し、五人以上従業員が増加した場合、法人事業税の課税を三年間免除、また不動産取得税も免除している。

一方、中国地方総合研究センターは、宍道湖の畔にある島根県斐川町の事例を紹介。斐川町は九〇年代、富士通や村田製作所など大企業誘致に成功。しかし、誘致した企業から製品を受注できる地元企業が少なかった。そこで町の企業振興室が中心となり、地元企業に対する支援を目的とするNPO法人「ビジネスサポートひかわ」を設立。町とNPOが連携して新製品を開発し、新たなマーケットを開拓している。

他方、九州経済調査協会から、海外企業誘致のレポートが寄せられた。福岡県は二〇一二年一月、県内と東京に企業誘致センターを設置。ドイツ・フランクフルトなど海外五カ所にも誘致事務所を置き「アジアの玄関口」としての福岡の地理的メリットをPRしてきた。二〇一三年度は、海外企業七社の誘致に成功。過去の海外企業誘致数（年平均三・二社）から倍増した。

地場産業の再活性化

地域経済の活性化には、地場産業の復活もポイントとなる。地場産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、再活性化事例を尋ねた。

関西社会経済研究所は、阪神大震災から復活した中小靴製造業のレポートが寄せられた。阪神長田地区は、九五年一月の大震災で、甚大な被害を受けた。地場産業である靴製造工場も崩壊。地域復興後も中国製の安い靴が大量流入し、地場産業は衰退の一途をたどっていた。苦境のおり、中小靴製造業のオーナーの娘が、「長田ブランド」を打ち出した。幼い頃から父の靴工場で養った感覚と、大学で学んだデザイン学の相乗効果により生まれたものだ。高級感溢れるデザインで売り上げを伸ばし、長田地区再生モデルとして注目を集めている。

四国経済連合会は、生き残りを賭けたタオル業界の事例を紹介している。愛媛県今治地区は国内最大のタオル産地だ。安価な中国製品の流入で、年々競争力が低下する中、地元業界は高級タオル作りを開始した。地元タオル美術館を開設し、ブランドを確立。海外の品評会にも出店し、高い評価を得た。都内にアンテナショップを開設し需要を喚起、生き残りを賭けた取り組みを進めている。

生き残りをかけ産官学連携

企業が地元大学と共同研究を行い、新規事業を創設することで、地域経済に貢献する事例が増えている。モニターに産官学連携の事例を聞いてみた。

北陸地方は産官学連携が盛んだ。同地域を調査対象とする北陸経済研究所からは、地域の大学・企業の取り組み状況の報告があった。福井大学は、研究成果を首都圏の企業に発信しはじめた。東京都に今年四月、「コラボ産学官プラザ」を開設。一三人の技術移転コーディネーターのうち、三人が東京で活動する。主に同大学の得意とする繊維や原子力研究を紹介し、共同研究に結びつける役割を果たしている。

また、地域のメインバンクである北陸銀行は、金沢大学のバイオ研究成果を地元医薬品メーカーに技術移転するため、同大学のTLO（技術移転機関）と共同説明会を開催した。地元医薬品メーカー、食品メーカー三数社が参加。北陸銀行は、地域金融機関として、地元大学と企業の橋渡しをしている。

一方、中国地方総合研究センターからは、銀行と大学の包括連携の報告があった。広島大学は今年四月、学内ベンチャー企業の育成や新金融商品の開発などを目的に、広島銀行との連携を発表した。国立大学法人と銀行の包括的連携は全国でも初めてだ。モデルケースとなるような成果が期待されている。

青森公立大学地域研究センターから、全国でも例がない「経営経済学」分野での報告があった。文系単科大学

の青森公立大学は、「一四年度青森市ものづくりモデル事業」に指定された「リグノ技術」を積極的に支援してきた。「リグノ技術」は、欧州で急成長した木造住宅技術で、四階建て木造建築も可能とするものだ。本技術は、単に革新的木造住宅技術にとどまるものではない。戦後植林された杉の用途を拡大させ、川上産業である林業や製材業を再活性化させる可能性を秘めた技術だ。今後は、東京大学・熊本県立大学から工学面での支援を受け、疲弊した地域経済や林業の再活性化を目指していく。